

Ⅱ 計算書類

第1 貸借対照表

貸借対照表

(2018年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2017年3月31日	当年度 2018年3月31日	科 目	前年度(参考) 2017年3月31日	当年度 2018年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	402,362	459,175	流動負債	203,931	235,399
現金及び預金	185,599	240,525	買掛金	2,379	2,361
有価証券	100,000	100,000	1年以内支払リース債務	65,713	73,640
売掛金	91,828	92,947	未払金	62,857	68,505
商 品	1,155	1,464	未払法人税等	8,968	16,885
貯 蔵 品	2,037	1,039	未払消費税等	14,021	11,780
前払費用	1,880	1,608	未払費用	6,158	6,792
未収入金	2,190	1,337	賞与引当金	43,833	48,173
繰延税金資産	17,670	20,134	預り金	—	7,260
立替金	—	118			
固定資産	188,728	192,516	固定負債	156,817	154,871
有形固定資産	186,255	188,333	リース債務	129,807	124,356
建 物	3,169	2,778	退職給付引当金	23,214	25,225
建物附属設備	1,144	988	役員退職慰労引当金	3,748	5,265
構 築 物	180	145	長期未払金	47	24
機 械 装 置	16	12			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	1,047	1,257	負債合計	360,749	390,270
リース資産	180,696	183,150	(純資産の部)		
無形固定資産	800	2,885	株主資本	230,341	261,421
ソフトウェア	800	2,885	資本金	30,000	30,000
投資その他の資産	1,672	1,296	資本剰余金	—	—
長期前払費用	33	19	その他資本剰余金	—	—
敷 金	474	474	利益剰余金	200,341	231,421
保 証 金	120	120	利益準備金	7,500	7,500
預 託 金	582	585	その他利益剰余金	192,841	223,921
長期繰延税金資産	461	97	税効果調整積立金	—	18,132
			別途積立金	179,000	174,000
			繰越利益剰余金	13,841	31,788
			純資産合計	230,341	261,421
資産合計	591,090	651,692	負債・純資産合計	591,090	651,692

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法（リース資産を除く）。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～22年
建物附属設備	3年～18年
構築物	10年～15年
機械装置	5年～8年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～15年

リース資産

リース期間定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間定額法によっております。

長期前払費用

期間均等償却しております。

(3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。

商品の販売による収益は、引渡基準により計上しております。

清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。

顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、以下のように処理しております。

2008年4月1日以降の契約

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法（支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法）によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 600株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

(1) 増加する剰余金の項目とその額

税効果調整積立金 18,132 千円

(2) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 5,000 千円

繰越利益剰余金 13,132 千円

(3) 当会計期間後に行う剰余金の処分に関する事項

2018年6月20日開催（予定）の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

(1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 26,000 千円

税効果調整積立金 2,100 千円

(2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 28,100 千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金 16,282 千円

未払費用（賞与引当金分社会保険料） 2,295 千円

未払事業税 1,367 千円

一括償却資産償却超過額 189 千円

端数調整 0 千円

繰延税金資産合計 20,134 千円

② 固定の部

長期繰延税金資産

一括償却資産償却超過額 97 千円

退職給付引当金（3年以内定年予定者分） 0 千円

退職給付引当金（3年超定年予定者分） 8,526 千円

役員退職引当金 1,779 千円

小計 10,402 千円

評価性引当額 △ 10,305 千円

端数調整 0 千円

長期繰延税金資産合計 97 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。